



2023年5月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年10月7日

上場会社名 株式会社サカタのタネ 上場取引所 東
 コード番号 1377 URL https://corporate.sakataseed.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 坂田 宏
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理本部副本部長兼経理部長 (氏名) 星 武徳 TEL 045-945-8800
 四半期報告書提出予定日 2022年10月11日 配当支払開始予定日 -
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：無

百万円未満切捨て

1. 2023年5月期第1四半期の連結業績（2022年6月1日～2022年8月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年5月期第1四半期	17,736	8.3	2,467	△25.6	3,217	△5.8	2,098	△4.9
2022年5月期第1四半期	16,372	-	3,316	-	3,417	-	2,207	-

(注) 包括利益 2023年5月期第1四半期 7,592百万円 (111.3%) 2022年5月期第1四半期 3,593百万円 (-%)
 前連結会計年度の期首より、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を適用
 しております。このため、2022年5月期第1四半期の対前年同四半期増減率は記載しておりません。

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年5月期第1四半期	47.32	-
2022年5月期第1四半期	49.54	-

(参考) 持分法投資損益 2023年5月期第1四半期 △16百万円 2022年5月期第1四半期 △7百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年5月期第1四半期	156,399	131,690	84.0
2022年5月期	147,423	125,466	84.9

(参考) 自己資本 2023年5月期第1四半期 131,350百万円 2022年5月期 125,130百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年5月期	-	18.00	-	27.00	45.00
2023年5月期	-	-	-	-	-
2023年5月期(予想)	-	20.00	-	30.00	50.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2023年5月期の連結業績予想（2022年6月1日～2023年5月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	37,600	15.0	5,400	△5.1	5,800	△5.9	4,000	△3.1	90.20
通期	78,000	6.8	11,300	1.1	11,800	△2.6	8,500	△30.6	191.67

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無：無

「1株当たり当期純利益」の算定上の基礎となる期中平均株式数については、2022年5月31日現在の発行済株式数(自己株式数を除く)を使用しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 ー社（社名）ー、除外 ー社（社名）ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

（注）詳細は、添付資料P. 9「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（四半期累計）

2023年5月期1Q	47,410,750株	2022年5月期	47,410,750株
2023年5月期1Q	3,063,082株	2022年5月期	3,063,072株
2023年5月期1Q	44,347,677株	2022年5月期1Q	44,554,918株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 4「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（四半期決算補足説明資料の入手方法について）

四半期決算補足説明資料はTDnetで同日開示するとともに、当社ホームページに掲載いたします。

※ 自己株式に関する情報

当社は、「株式給付信託（BBT）」の信託財産として株式会社日本カストディ銀行（信託E口）が保有する当社株式（2023年5月期第1四半期連結会計年度末 54,600株、2022年5月期連結会計年度末 57,500株）を四半期連結財務諸表において自己株式に含めて計上しております。したがって、1株当たり四半期純利益を算定するための期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。（2023年5月期第1四半期連結累計期間 54,852株、2022年5月期第1四半期連結累計期間 38,700株）

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(会計方針の変更)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(追加情報)	9
(セグメント情報等)	10
(収益認識関係)	11
(重要な後発事象)	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	経常利益 (百万円)	親会社株主に 帰属する 四半期純利益 (百万円)	1株当たり 四半期純利益 (円)
2023年5月期 第1四半期	17,736	2,467	3,217	2,098	47.32
2022年5月期 第1四半期	16,372	3,316	3,417	2,207	49.54
前年同期比	1,363	△849	△199	△108	△2.22
増減率(%)	8.3%	△25.6%	△5.8%	△4.9%	—

当第1四半期連結累計期間における世界経済及びわが国経済は、新型コロナウイルス感染症が依然として沈静化していませんが、ウィズコロナの新生活様式の浸透などにもない経済活動が徐々に再開され、景気に持ち直しの動きが見られました。その一方で、ロシアのウクライナ侵攻により資源やエネルギー価格が高騰し、世界的なインフレ懸念が高まりました。また、これを受けて欧米の中央銀行が政策金利の引き上げを進めた結果、金利、為替、株式などの金融市場が大きく変動するなど、先行きの不透明感が強まりました。

このような状況のなか当社グループでは、ウェブ会議やプロモーション動画の活用などの新しい様式での活動は継続しつつ、感染防止策を講じた上で、展示会の開催や日本から海外への出張などリアルベースの活動も段階的に再開いたしました。

これらの結果、当社グループの当第1四半期連結累計期間における業績は、野菜種子の販売が安定して推移したことに加え、為替相場が大幅な円安になったことから、売上高は177億36百万円（前年同期比13億63百万円、8.3%増）となりました。営業利益は、売上総利益率が前年同期比低下したことや販売費及び一般管理費が増加したことから、24億67百万円（前年同期比8億49百万円、25.6%減）となりました。経常利益は、主に為替差損益の大幅な改善を受けて、32億17百万円（前年同期比1億99百万円、5.8%減）となりました。また、親会社株主に帰属する四半期純利益は、20億98百万円（前年同期比1億8百万円、4.9%減）となりました。なお、品目別では、野菜種子は、ブロッコリー、ペッパーなどが引き続き好調に推移し、増収となりました。花種子は、トルコギキョウなどは好調に推移いたしましたが、前年度大幅に増加したヒマワリについて安定供給を見据えた出荷調整を実施した影響などもあり、前年同期比で減収となりました。

当第1四半期連結累計期間の海外連結子会社等の財務諸表項目の主な為替換算レートは、次のとおりです。主要通貨の米ドルとユーロに対し大幅な円安になったほか、その他大半の通貨に対しても円安となったことから、為替レートの変動による売上高への影響はプラス15億30百万円となりました。なお、海外連結子会社の決算日が連結決算日と異なるため、財務諸表項目を各四半期決算日末(3、6、9、12月末)の直物為替レートで換算し、その都度洗替を行っております。

	当第1四半期連結累計期間
米ドル	136.69円 (110.61円)
ユーロ	142.65円 (131.63円)

注：()内は前年同期の換算レート

セグメント別の業績の概要は次のとおりです。

①国内卸売事業

国内卸売事業は、品薄懸念からの前倒し需要などにより資材は増加いたしましたが、引き続き青果市況が低調に推移していることなどから野菜種子は減少、巣ごもり需要の落ち着きなどから花種子と苗木も減少した結果、前年同期比減収となりました。

品目別では、野菜種子は、トマト、レタスなどが主要産地への導入拡大により増加しましたが、ニンジン、ネギ、ハウレンソウなどが減少しました。花種子は、ストックやトルコギキョウなどが増加しましたが、パンジーなどが減少しました。

これらの結果、売上高は40億98百万円（前年同期比1億20百万円、2.9%減）、営業利益は23億38百万円（前年同期比57百万円、2.4%減）となりました。

②海外卸売事業

海外卸売事業は、花種子は微減となりましたが、野菜種子が増加し、為替レートも全般的に円安となったことから、前年同期比増収となりました。

野菜種子は、欧州中近東ではトマトなどの一部商品の販売が遅れていることから減収となったものの、北中米、南米、アジアでは引き続き販売が好調に推移し、増収となりました。品目別では、ブロッコリー、ペッパー、キャベツ、カボチャなどが増加しましたが、トマト、メロンなどが減少しました。

花種子は、北中米・欧州中近東・南米などにおいては増収となりましたが、アジアは、前年度大幅に増加したヒマワリについて安定供給を見据えて出荷調整を実施した影響などもあり、前年同期比減収となりました。品目別では、トルコギキョウ、カンパニュラ、マリーゴールドなどが増加しましたが、前述の理由からヒマワリなどが減少しました。

これらの結果、売上高は115億81百万円（前年同期比13億41百万円、13.1%増）、営業利益は28億30百万円（前年同期比5億75百万円、16.9%減）となりました。

③小売事業

小売事業は、ガーデンセンター横浜の直売店では、巣ごもり需要の落ち着きなどから来店者数が減少し、減収となりました。通信販売分野では、絵袋商品の一部販売中止の影響もありましたが、野菜種子が好調に推移し、ほぼ横ばいとなりました。量販店向けのホームガーデン分野では、一部帳合替えなどもあって資材の売上が増加したほか、野菜種子・花種子も好調に推移し、前年同期比増収となりました。

これらの結果、売上高は13億14百万円（前年同期比1億52百万円、13.1%増）、営業利益は6百万円（前年同期比25百万円、80.1%減）となりました。

④その他事業

造園緑花分野は、新型コロナウイルス感染症の影響継続に加え、資材や燃料費などの原価上昇などによる厳しい状況下にありましたが、民間及び公共工事の受注や緑花関係の育成維持管理業務を着実に実施することができ、ほぼ前年同期並みの業績を維持することができました。

これらの結果、売上高は7億42百万円（前年同期比10百万円、1.4%減）、営業利益は5百万円（前年同期比2百万円、32.4%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

	前連結会計年度末	当第1四半期 連結会計期間末	増減
総資産(百万円)	147,423	156,399	8,976
純資産(百万円)	125,466	131,690	6,223
自己資本比率(%)	84.9%	84.0%	△0.9%
1株当たり純資産(円)	2,821.58	2,961.83	140.25
借入金の残高(百万円)	1,490	1,675	185

①資産の部

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ89億76百万円増加し、1,563億99百万円となりました。これは、商品及び製品が31億62百万円、投資有価証券が19億円、現金及び預金が16億30百万円増加したことなどによるものです。

②負債の部

負債合計は、前連結会計年度末に比べ27億52百万円増加し、247億8百万円となりました。これは、支払手形及び買掛金が8億2百万円増加、また米国子会社におけるASC第842号「リース」の適用などにより、流動負債その他及び固定負債その他が、それぞれ3億1百万円及び8億35百万円増加したことなどによるものです。

③純資産の部

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ62億23百万円増加し、1,316億90百万円となりました。これは、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により利益剰余金が増加したことなどから株主資本が7億58百万円、為替換算調整勘定の増加等によりその他の包括利益累計額が54億61百万円増加したことなどによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2022年5月期決算短信(2022年7月13日発表)で公表いたしました第2四半期累計期間及び通期の業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年5月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	28,069	29,699
受取手形、売掛金及び契約資産	18,181	17,236
商品及び製品	32,534	35,697
仕掛品	4,214	4,110
原材料及び貯蔵品	868	931
未成工事支出金	37	66
その他	5,768	6,621
貸倒引当金	△444	△470
流動資産合計	89,229	93,891
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	34,844	35,663
減価償却累計額	△22,150	△22,536
建物及び構築物(純額)	12,694	13,127
機械装置及び運搬具	16,813	17,619
減価償却累計額	△11,561	△12,239
機械装置及び運搬具(純額)	5,251	5,380
土地	13,995	14,061
建設仮勘定	2,115	2,806
その他	6,972	8,921
減価償却累計額	△4,523	△5,354
その他(純額)	2,449	3,566
有形固定資産合計	36,506	38,942
無形固定資産	4,405	4,336
投資その他の資産		
投資有価証券	14,077	15,978
長期貸付金	21	18
繰延税金資産	2,101	2,150
その他	1,093	1,094
貸倒引当金	△12	△12
投資その他の資産合計	17,281	19,228
固定資産合計	58,193	62,507
資産合計	147,423	156,399

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年5月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年8月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,208	6,010
短期借入金	937	967
未払法人税等	2,488	2,908
その他	7,471	7,773
流動負債合計	16,105	17,659
固定負債		
長期借入金	553	708
繰延税金負債	1,194	1,555
退職給付に係る負債	1,590	1,433
役員退職慰労引当金	45	41
役員株式給付引当金	118	126
その他	2,348	3,183
固定負債合計	5,850	7,049
負債合計	21,956	24,708
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,500	13,500
資本剰余金	10,793	10,793
利益剰余金	101,225	101,972
自己株式	△5,393	△5,382
株主資本合計	120,125	120,883
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,415	6,582
為替換算調整勘定	△109	4,175
退職給付に係る調整累計額	△301	△291
その他の包括利益累計額合計	5,004	10,466
非支配株主持分	336	340
純資産合計	125,466	131,690
負債純資産合計	147,423	156,399

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年6月1日 至 2021年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年6月1日 至 2022年8月31日)
売上高	16,372	17,736
売上原価	5,574	6,711
売上総利益	10,798	11,025
販売費及び一般管理費	7,481	8,557
営業利益	3,316	2,467
営業外収益		
受取利息	25	112
受取配当金	152	195
受取賃貸料	56	35
為替差益	—	503
その他	100	80
営業外収益合計	336	927
営業外費用		
支払利息	22	14
為替差損	168	—
正味貨幣持高に関する損失	—	88
その他	44	73
営業外費用合計	235	177
経常利益	3,417	3,217
特別損失		
減損損失	—	5
特別損失合計	—	5
税金等調整前四半期純利益	3,417	3,211
法人税等	1,196	1,090
四半期純利益	2,220	2,121
非支配株主に帰属する四半期純利益	13	22
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,207	2,098

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年6月1日 至 2021年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年6月1日 至 2022年8月31日)
四半期純利益	2,220	2,121
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	617	1,166
為替換算調整勘定	711	4,284
退職給付に係る調整額	9	9
持分法適用会社に対する持分相当額	33	11
その他の包括利益合計	1,372	5,471
四半期包括利益	3,593	7,592
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,578	7,559
非支配株主に係る四半期包括利益	14	32

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(米国財務会計基準審議会会計基準編纂書(ASC)第842号「リース」の適用)

米国会計基準を採用している一部の在外連結子会社は、当第1四半期連結会計期間より、ASC第842号「リース」を適用しております。

ASC第842号「リース」の適用により、借手のリースは、原則としてすべてのリースについて資産および負債を認識しております。ASC第842号「リース」の適用にあたっては、その経過的な取扱いに従って、当該会計基準の適用による累積的影響額を適用開始日に認識する方法を採用しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間における四半期連結貸借対照表は、有形固定資産の「その他」(純額)が1,005百万円、流動負債の「その他」が196百万円、固定負債の「その他」が803百万円それぞれ増加しております。なお、利益剰余金期首残高及び当第1四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書に与える影響は軽微であります。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

当社及び主たる国内連結子会社の税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

(株式報酬制度「株式給付信託(BBT)」)

当社は、2018年8月28日開催の第77回定時株主総会決議に基づき、当社の取締役(社外取締役は除く。)並びに上席執行役員及び執行役員(以下「取締役等」という。)に対する株式報酬制度「株式給付信託(BBT(=Board Benefit Trust))」(以下「本制度」という。)を導入しております。

1. 取引の概要

本制度は、当社が拠出する金銭を原資として当社株式が信託(以下、本制度に基づき設定される信託を「本信託」という。)を通じて取得され、取締役等に対して、当社が定める役員株式給付規程に従って、当社株式及び当社株式を時価で換算した金額相当の金銭(以下「当社株式等」という。)が本信託を通じて給付される株式報酬制度です。なお、取締役等が当社株式等の給付を受ける時期は、原則として取締役等の退任時となります。

2. 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度末221百万円、57,500株であり、当第1四半期連結会計期間末210百万円、54,600株であります。

(超インフレ経済下にある子会社の財務諸表)

トルコ共和国における3年間累積インフレ率が100%を超えたことを受け、当社グループは当第1四半期連結会計期間より、トルコ・リラを機能通貨とする連結子会社「Sakata Tarım Ürünleri ve Tohumculuk Sanayi ve Ticaret LİMİTED ŞİRKETİ」の財務諸表について、IAS第29号「超インフレ経済下における財務報告」に定められる要件に従い調整を実施したうえで連結しております。これに伴い、当該会計基準を適用した累積的影響額として、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金が172百万円減少しております。また正味貨幣持高にかかるインフレの影響は、「営業外費用」の「正味貨幣持高に関する損失」として表示しております。

当第1四半期連結会計期間において、比較情報の修正は行っておりません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自2021年6月1日至2021年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	国内卸売 事業	海外卸売 事業	小売事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	4,218	10,239	1,161	15,620	752	16,372	—	16,372
セグメント間の内部売上高又は振替高	115	344	—	459	53	513	△513	—
計	4,334	10,584	1,161	16,080	806	16,886	△513	16,372
セグメント利益	2,396	3,405	31	5,833	8	5,842	△2,525	3,316

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、官公庁・民間向けの造園工事の施工、人材派遣業であります。

2. セグメント利益の調整額△2,525百万円は、棚卸資産の未実現利益消去額△194百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用等△2,331百万円が含まれております。全社費用等は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の研究部門及び親会社本社の管理部門に係る費用等であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要性が乏しいため記載を省略しております。

II 当第1四半期連結累計期間(自2022年6月1日至2022年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	国内卸売 事業	海外卸売 事業	小売事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	4,098	11,581	1,314	16,994	742	17,736	—	17,736
セグメント間の内部売上高又は振替高	372	578	—	951	56	1,007	△1,007	—
計	4,470	12,160	1,314	17,945	798	18,744	△1,007	17,736
セグメント利益	2,338	2,830	6	5,175	5	5,181	△2,714	2,467

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、官公庁・民間向けの造園工事の施工、人材派遣業であります。

2. セグメント利益の調整額△2,714百万円は、棚卸資産の未実現利益消去額△386百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用等△2,327百万円が含まれております。全社費用等は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の研究部門及び親会社本社の管理部門に係る費用等であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要性が乏しいため記載を省略しております。

(収益認識関係)

当社グループの売上高は、顧客との契約から生じる収益であり、当社グループの報告セグメントを財又はサービスの種類別及び地域別に分解した場合の内訳は、以下のとおりです。

前第1四半期連結累計期間（自 2021年6月1日 至 2021年8月31日）

財又はサービスの種類別

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計
	国内卸売 事業	海外卸売 事業	小売事業	計		
野菜種子	2,840	7,998	421	11,260	—	11,260
花種子	398	1,974	102	2,475	—	2,475
苗木	341	58	101	502	—	502
資材	622	14	528	1,165	—	1,165
その他	15	193	8	217	752	969
顧客との契約から生じる 収益	4,218	10,239	1,161	15,620	752	16,372
その他の収益	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	4,218	10,239	1,161	15,620	752	16,372

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、官公庁・民間向けの造園工事の施工、人材派遣業であります。

地域別

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計
	国内卸売 事業	海外卸売 事業	小売事業	計		
日本	4,218	—	1,161	5,380	752	6,133
米国	—	1,737	—	1,737	—	1,737
北中米（米国除く）	—	501	—	501	—	501
欧州・中近東	—	3,670	—	3,670	—	3,670
アジア	—	2,863	—	2,863	—	2,863
南米	—	949	—	949	—	949
その他	—	517	—	517	—	517
顧客との契約から生じる 収益 (注) 2	4,218	10,239	1,161	15,620	752	16,372
その他の収益	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	4,218	10,239	1,161	15,620	752	16,372

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、官公庁・民間向けの造園工事の施工、人材派遣業であります。

2. 顧客との契約から生じる収益は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

当第1四半期連結累計期間(自 2022年6月1日 至 2022年8月31日)

財又はサービスの種類別

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計
	国内卸売 事業	海外卸売 事業	小売事業	計		
野菜種子	2,753	9,373	464	12,591	—	12,591
花種子	375	1,941	109	2,425	—	2,425
苗木	309	62	80	453	—	453
資材	635	13	646	1,295	—	1,295
その他	24	190	13	228	742	970
顧客との契約から生じる 収益	4,098	11,581	1,314	16,994	742	17,736
その他の収益	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	4,098	11,581	1,314	16,994	742	17,736

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、官公庁・民間向けの造園工事の施工、人材派遣業であります。

地域別

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計
	国内卸売 事業	海外卸売 事業	小売事業	計		
日本	4,098	—	1,314	5,412	742	6,154
米国	—	2,099	—	2,099	—	2,099
北中米(米国除く)	—	974	—	974	—	974
欧州・中近東	—	3,713	—	3,713	—	3,713
アジア	—	3,005	—	3,005	—	3,005
南米	—	1,154	—	1,154	—	1,154
その他	—	634	—	634	—	634
顧客との契約から生じる 収益 (注) 2	4,098	11,581	1,314	16,994	742	17,736
その他の収益	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	4,098	11,581	1,314	16,994	742	17,736

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、官公庁・民間向けの造園工事の施工、人材派遣業であります。

2. 顧客との契約から生じる収益は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(重要な後発事象)

該当事項はございません。